

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	85,675	83,913	198,417
経常利益	(百万円)	959	533	14,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	163	1,056	7,377
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	217	974	7,504
純資産額	(百万円)	141,687	143,576	146,528
総資産額	(百万円)	227,993	225,827	239,068
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	1.87	12.22	84.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.1	63.5	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,897	203	21,703
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,674	2,780	8,855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,395	3,818	9,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,436	25,780	32,175

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.87	8.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第42期第2四半期連結累計期間及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第43期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を溯って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境等の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦への懸念等による海外経済の不確実性などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は839億13百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は14億99百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は60周年記念行事費用及びパソコンの入れ替え等に伴う固定資産除却損の増加等により5億33百万円（前年同期比44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は移転を含む店舗の閉鎖及び業態転換に伴う減損損失の増加等により10億56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、クールビズに最適な「動きやすさ・洗える」の機能を備えたスーツ、ジャケット及びパンツの商品群「楽動シリーズ」の展開を強化いたしました。レディースでは夏に最適な「洗える・防シワ・ストレッチ」の機能性を強化した「はたラク服」の展開及び日本製素材を使用した品質と「涼しさ・着心地」を追求した「サマーフォーマル」の提案を強化いたしました。店舗面では、Size MAXへの業態転換を含む3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は571店舗（前期末574店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、スニーカーのような軽さと歩きやすさを追求したシューズ「スポットフィットRunning」を展開するとともに、多様化するフォーマルシーンに最適なコーディネートアイテムの提案を強化いたしました。店舗面では、2店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は136店舗（前期末137店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、ビジネススタイルの変化や天候要因等により既存店が低調に推移し、売上高は446億44百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は15億81百万円（前年同期は営業損失10億57百万円）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、施設ごとの強みやコンセプトを明確にした販促・PRの実施及びSNSの活用により集客を強化するとともに、多様化するウエディングのニーズやトレンドにお応えするため2施設のリニューアルを実施いたしました。しかしながら市場環境等の影響により施行組数が減少いたしました。

これらの結果、売上高は124億97百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は6億49百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、人気キャラクター等とのコラボレーションキャンペーンを実施するとともに、お得なモーニングパックや夏限定メニューを強化し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、営業効率改善のため複合カフェへの業態転換を含め11店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は161店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、売上高は84億11百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は売上原価や販管費の減少により1億92百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、夏の冷やし麺フェアやSNSと連携したコラボレーションキャンペーンの提案を強化するとともに、超高性能パソコンを導入いたしました。また、オープンシートやカラオケ等の新設など13店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、カラオケルームからの業態転換を含む7店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため7店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は359店舗（前期末359店舗）となりました。

これらの結果、既存店が堅調に推移し売上高は183億77百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は17億47百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

イ 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的要因等により前連結会計年度末と比べ132億40百万円減少し、2,258億27百万円となりました。

流動資産は、売掛金が季節的要因等により74億29百万円、現金及び預金が法人税等の支払い等により63億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ131億59百万円減少いたしました。固定資産は、投資その他の資産の繰延税金資産等のその他が9億56百万円増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により10億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ81百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金が季節的要因等により53億28百万円及び未払法人税等が法人税等の支払いにより21億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ79億81百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により13億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ23億7百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当の結果29億61百万円減少し、自己株式が取得等により77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億52百万円減少しております。

（2）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ63億95百万円減少し、257億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億3百万円（前年同期と比べ56億94百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が53億28百万円、法人税等の純支出額が29億42百万円及びたな卸資産の増加額が16億72百万円となった一方、売上債権の減少額が74億29百万円及び減価償却費が40億89百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、27億80百万円（前年同期と比べ8億93百万円減少）となりました。これは主に、新規出店及びリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が26億99百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、38億18百万円（前年同期と比べ4億22百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が19億3百万円、リース債務の返済による支出が14億50百万円及び長期借入金の約定返済による支出が3億25百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第42期有価証券報告書に記載しましたとおりですが、当第2四半期連結累計期間に、消費者ニーズ等にお応えするため店舗展開の見直しや業態の進化のための取り組みを推し進めました。この結果、ファッション事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業において、業態転換や店舗の閉鎖を決定したこと等により営業外費用や特別損失が増加しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、基本的な考え方に変更はありません。第1四半期連結会計期間に法人税等の納税等に対応するため、金融機関から25億円の短期借入れを実施いたしましたが、今後の資金需要等を勘案し、当第2四半期連結会計期間に当該短期借入れを返済いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		90,649,504		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番30号	34,715	40.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,147	3.63
青木 寛 久	東京都渋谷区	2,566	2.96
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,565	2.96
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,564	2.96
青木 征 允	東京都渋谷区	2,562	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,538	2.93
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,298	2.65
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,460	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,259	1.45
計		55,678	64.34

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,124千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,469,200	864,692	
単元未満株式	普通株式 56,304		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		864,692	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	4,124,000		4,124,000	4.54
計		4,124,000		4,124,000	4.54

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長		中 村 宏 明	2018年9月30日

(2) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性15名 女性1名（役員のうち女性の比率6.3%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,175	25,780
売掛金	11,659	4,229
たな卸資産	1 26,007	1 27,680
その他	8,431	7,430
貸倒引当金	35	40
流動資産合計	78,238	65,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,585	58,504
土地	36,952	36,952
その他(純額)	14,131	15,394
有形固定資産合計	111,669	110,851
無形固定資産		
投資その他の資産	5,796	5,609
差入保証金	7,973	7,877
敷金	20,610	20,663
その他	14,830	15,787
貸倒引当金	50	40
投資その他の資産合計	43,364	44,287
固定資産合計	160,829	160,748
資産合計	239,068	225,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,812	14,483
1年内返済予定の長期借入金	2,650	3,650
未払法人税等	2,593	415
賞与引当金	1,978	1,840
役員賞与引当金	123	43
その他	13,592	12,335
流動負債合計	40,750	32,768
固定負債		
長期借入金	36,475	35,150
役員退職慰労引当金	2,018	-
ポイント引当金	1,059	850
退職給付に係る負債	1,054	1,094
資産除去債務	6,032	5,939
その他	5,149	6,447
固定負債合計	51,789	49,482
負債合計	92,539	82,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,846
利益剰余金	100,299	97,338
自己株式	5,376	5,454
株主資本合計	146,039	143,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	637
退職給付に係る調整累計額	187	154
その他の包括利益累計額合計	401	483
新株予約権	87	80
純資産合計	146,528	143,576
負債純資産合計	239,068	225,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1 85,675	1 83,913
売上原価	50,669	49,768
売上総利益	35,006	34,144
販売費及び一般管理費	2 33,646	2 32,645
営業利益	1,359	1,499
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	39	41
不動産賃貸料	283	276
その他	74	91
営業外収益合計	444	454
営業外費用		
支払利息	173	155
不動産賃貸費用	237	230
固定資産除却損	129	316
60周年記念行事費用	105	458
その他	197	260
営業外費用合計	844	1,420
経常利益	959	533
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27
新株予約権戻入益	-	7
特別利益合計	-	35
特別損失		
減損損失	337	1,524
固定資産売却損	38	-
関係会社整理損	-	3 444
災害による損失	-	48
特別損失合計	376	2,017
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	582	1,448
法人税、住民税及び事業税	725	325
法人税等調整額	305	717
法人税等合計	419	391
四半期純利益又は四半期純損失()	163	1,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	163	1,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	163	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	49
退職給付に係る調整額	52	32
その他の包括利益合計	54	82
四半期包括利益	217	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	582	1,448
減価償却費	4,195	4,089
減損損失	337	1,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	2,018
ポイント引当金の増減額(は減少)	86	208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	132	89
受取利息及び受取配当金	85	86
支払利息	173	155
固定資産売却損益(は益)	38	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	27
関係会社整理損	-	444
売上債権の増減額(は増加)	6,404	7,429
たな卸資産の増減額(は増加)	165	1,672
仕入債務の増減額(は減少)	4,672	5,328
未払消費税等の増減額(は減少)	73	1,228
その他	590	1,515
小計	7,568	3,228
利息及び配当金の受取額	65	71
利息の支払額	172	154
法人税等の支払額	2,459	3,818
法人税等の還付額	895	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,897	203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,637	2,699
無形固定資産の取得による支出	202	294
敷金及び保証金の差入による支出	266	481
信託受益権の純増減額(は増加)	716	769
その他	282	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,674	2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	-
長期借入金の返済による支出	3,825	325
リース債務の返済による支出	1,132	1,450
自己株式の取得による支出	517	138
配当金の支払額	1,920	1,903
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,395	3,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171	6,395
現金及び現金同等物の期首残高	28,608	32,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,436	1 25,780

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(会計方針の変更) 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。 (役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び連結子会社は、2018年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額1,680百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品	25,270百万円	26,952百万円
原材料及び貯蔵品	736 "	728 "
計	26,007百万円	27,680百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	276百万円	253百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
広告宣伝費	4,668百万円	4,682百万円
給料及び賞与	8,662 "	8,456 "
賞与引当金繰入額	1,466 "	1,386 "
役員賞与引当金繰入額	56 "	43 "
退職給付費用	407 "	382 "
役員退職慰労引当金繰入額	58 "	20 "
賃借料	7,620 "	7,351 "
減価償却費	1,719 "	1,686 "

3 当第2四半期連結累計期間における関係会社整理損は、非連結子会社の事業整理に伴うものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	27,436百万円	25,780百万円
現金及び現金同等物	27,436百万円	25,780百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,919	22	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,911	22	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式363千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が516百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,842百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,904	22	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,509	29	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を83千株取得した一方、2018年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を45千株処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が77百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,454百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,287	13,177	8,936	17,273	85,675		85,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	10	2		23	23	
計	46,298	13,187	8,939	17,273	85,698	23	85,675
セグメント利益 又は損失()	1,057	947	26	1,099	963	396	1,359

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額396百万円には、セグメント間取引消去2,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や建替えが決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ144百万円、10百万円、104百万円及び77百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,642	12,481	8,411	18,377	83,913		83,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	0		18	18	
計	44,644	12,497	8,411	18,377	83,931	18	83,913
セグメント利益 又は損失()	1,581	649	192	1,747	1,007	491	1,499

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額491百万円には、セグメント間取引消去2,201百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,710百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転を含めた閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続的にマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ168百万円、1,013百万円及び342百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円87銭	12円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	163	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	163	1,056
普通株式の期中平均株式数(株)	87,018,467	86,511,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,509百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 29円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。